

平成 28 年経済センサス - 活動調査結果（確報）
＜産業別集計（製造業編）大阪市＞

平成 30 年 3 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 本編について

- (1) 本編は、製造業について「工業統計調査」（経済産業省所管、以下「工業統計」という。）と時系列比較するために、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省所管、以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、産業中分類別及び従業者規模別に集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の製造業の結果とは異なっている。

産業横断的集計（大分類 E—製造業）	本編
16,555 事業所 ※1	11,067 事業所

※1 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査（速報集計）」より

なお、本編の集計結果については、本市で独自集計したものであるため、総務省、経済産業省及び大阪府が集計し公表する数値と若干相違することがある。

- (2) 本編において、「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」、「平成 28 年」の数値は活動調査、その他の年次の数値は工業統計の数値である。
- (3) 平成 28 年活動調査では、経営組織が個人経営の事業所は原則調査事項を簡素化した「[01] 個人経営調査票」により調査を実施した。そのため事業所数、従業者数以外の項目は、「[01] 個人経営調査票」による調査分を含まない数値になっている。
- (4) 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、産業横断的集計の結果とは異なるものとなっている。
- (5) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。
- (6) 本編中の全国、大阪府及び各政令指定都市の値は、総務省が公表している「平成 28 年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）」によるものである。

2 各項目について

- (1) 事業所数は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
- (2) 従業者数は、平成 28 年 6 月 1 日現在の雇用者、他の企業から受け入れている出向者及び派遣従業者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- (3) 原材料使用額等は、平成 27 年の 1 年間の原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計である。
- (4) 製造品出荷額等は、平成 27 年の 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計である。
- (5) 付加価値額については、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所においては、従業者 4 人から 29 人の粗付加価値額と従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加

価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

(従業者 30 人以上)

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

(従業者 29 人以下)

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(6) 生産額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりである。

ア 生産額 = 製造品出荷額 (但し製造工程から出たくず・廃物を除く) + 加工賃収入額 + 年末在庫額 (製造品 + 半製品及び仕掛品) - 年初在庫額 (製造品 + 半製品及び仕掛品)

イ 年間投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額 (増加額 - 減少額)

3 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入している。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「+」で表している。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所であり、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合については「X」で表している。

4 本編において時系列比較で用いた工業統計について

(1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

(3) 平成 22 年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

5 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおり。

(別掲)

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具・運動用具
1521	プラスチック製版	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちようちん
2179	と石	3284	ほうき・ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおり。

産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

大阪市における製造業の概要

(従業者4人以上の事業所)

目次

I	全般的概況	1
1	従業者4人以上の事業所の動向	1
(1)	事業所数	1
(2)	従業者数	1
(3)	製造品出荷額等	2
(4)	従業者30人以上の事業所	3
2	産業中分類別概況	5
(1)	事業所数	5
(2)	従業者数	6
(3)	製造品出荷額等	7
(4)	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	8
(5)	年間投資総額(従業者30人以上の事業所)	9
(6)	産業3類型別の状況	10
3	従業者規模別概況	12
(1)	事業所数	12
(2)	従業者数	12
(3)	製造品出荷額等	13
(4)	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	13
II	区別概況	15
1	事業所数	15
2	従業者数	15
3	製造品出荷額等	16
4	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	16
III	全国、大阪府及び政令指定都市等との比較	17
1	全国及び大阪府との比較	17
(1)	事業所数	17
(2)	従業者数	18
(3)	製造品出荷額等	18
(4)	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	19
2	政令指定都市及び東京特別区との比較	20
(1)	事業所数	20
(2)	従業者数	21
(3)	製造品出荷額等	23
(4)	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	24

大阪市における製造業の概要
(従業者4人以上の事業所)

I 全般的概況

- ・平成28年6月1日現在の本市における製造業の事業所総数は1万1067事業所、従業者数は12万6331人、平成27年の製造品出荷額等は3兆7599億7766万円となっている。
- ・平成28年6月1日現在の本市における従業者4人以上の事業所数は6325事業所、従業者数は11万6812人、平成27年の製造品出荷額等は3兆6869億9400万円となっており、平成26年と比べて事業所数及び製造品出荷額等は増加、従業者数は減少となった。(表1-1、図1-1)

1 従業者4人以上の事業所の動向

(1) 事業所数

事業所数は6325事業所で、長期的には増減を繰り返しながらも減少していたが、平成26年と比べて598事業所(10.4%)増となっている。(表1-1、図1-1)

(2) 従業者数

従業者数は11万6812人で、平成26年と比べて1085人(0.9%)減となっている。1事業所当たりでは18.5人と平成26年と比べて2.1人(10.2%)減少している。(表1-1、図1-1)

表1-1 大阪市の製造業の推移(従業者4人以上の事業所)

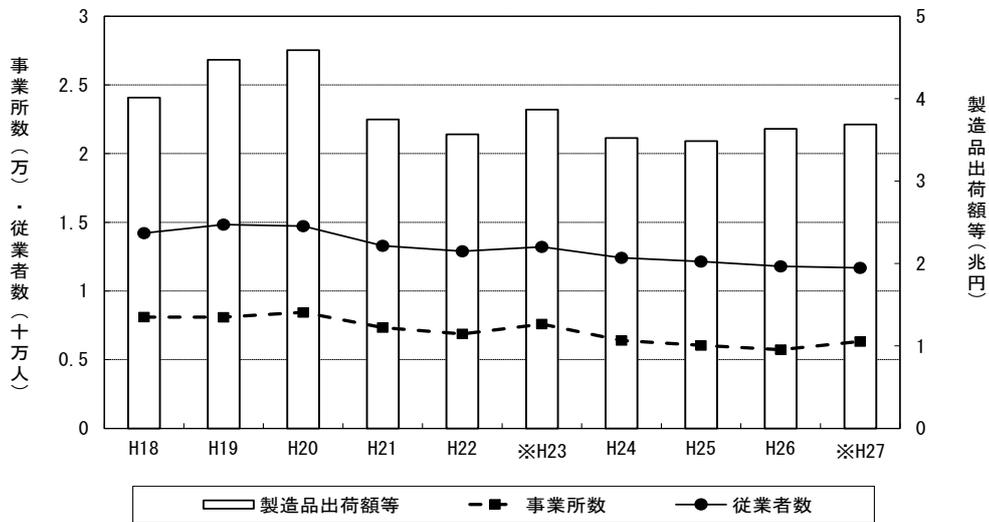
年次	事業所数		従業者数(人)			年次	製造品出荷額等(百万円)		1事業所当たり(百万円)
	事業所数	増減率(%)	従業者数(人)	増減率(%)	1事業所当たり(人)		製造品出荷額等(百万円)	増減率(%)	
平成18年	8,098	▲9.8	142,173	▲4.2	17.6	18年	4,013,010	▲0.8	496
19年	8,090	▲0.1	148,272	4.3	18.3	19年	4,472,300	11.4	553
20年	8,442	4.4	147,198	▲0.7	17.4	20年	4,589,056	2.6	544
21年	7,340	▲13.1	132,987	▲9.7	18.1	21年	3,747,543	▲18.3	511
22年	6,873	▲6.4	128,897	▲3.1	18.8	22年	3,566,885	▲4.8	519
24年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	23年	3,867,881	8.4	510
24年	6,403	▲15.7	124,088	▲6.1	19.4	24年	3,522,064	▲8.9	550
25年	6,043	▲5.6	121,453	▲2.1	20.1	25年	3,485,277	▲1.0	577
26年	5,727	▲5.2	117,897	▲2.9	20.6	26年	3,634,826	4.3	635
28年	6,325	10.4	116,812	▲0.9	18.5	27年	3,686,994	1.4	583

注1 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注3 製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)

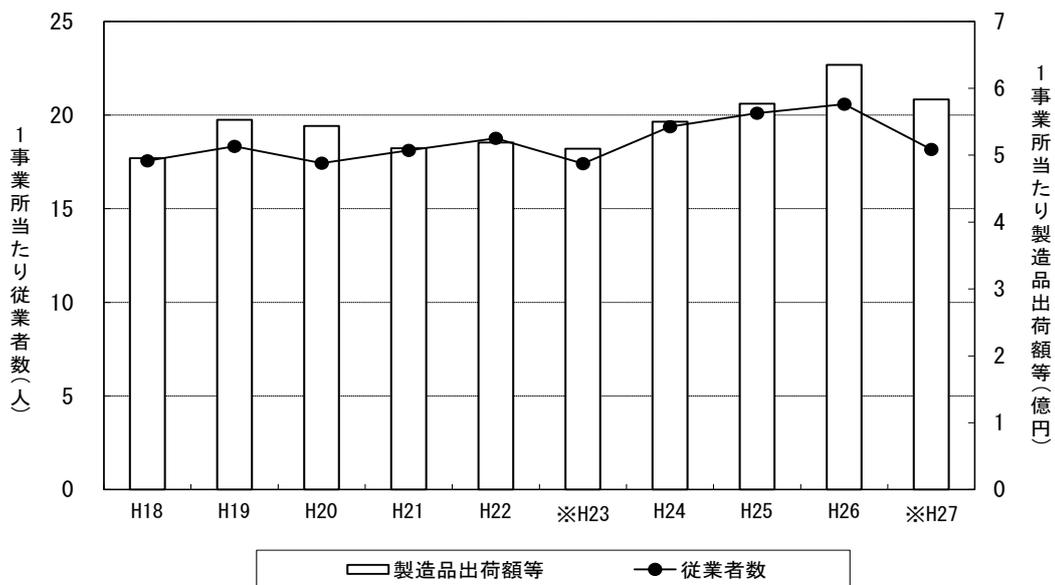


注 事業所数及び従業者数について、※H23は平成24年 2月 1日現在、※H27は平成28年 6月 1日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 6869 億 9400 万円で、平成 26 年と比べると 521 億 6800 万円 (1.4%) 増加となっている。1 事業所当たりでは 5 億 8300 万円で、平成 26 年と比べて 5200 万円 (8.2%) 減少している。(表 1 - 1、図 1 - 2)

図 1-2 1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)



注 事業所数及び従業者数について、※H23は平成24年 2月 1日現在、※H27は平成28年 6月 1日現在の数値である。

(4) 従業者 30 人以上の事業所

事業所数は 746 事業所で、平成 26 年と比べると 26 事業所 (3.6%) 増となり増加に転じた。

付加価値額は 1 兆 376 億 1000 万円で、平成 26 年と比べると 322 億 8800 万円 (3.0%) 減少し、1 事業所当たりでも 13 億 9100 万円と、平成 26 年と比べると 9500 万円 (6.4%) の減少となっている。

年間投資総額は 703 億 1400 万円で、平成 26 年と比べて 36 億 100 万円 (4.9%) 減、1 事業所当たりでは 9400 万円で、平成 26 年と比べて 900 百万円 (8.7%) 減となっている。(表 1-2、図 1-3、図 1-4)

表 1-2 大阪市の製造業の推移(従業者 30 人以上の事業所)

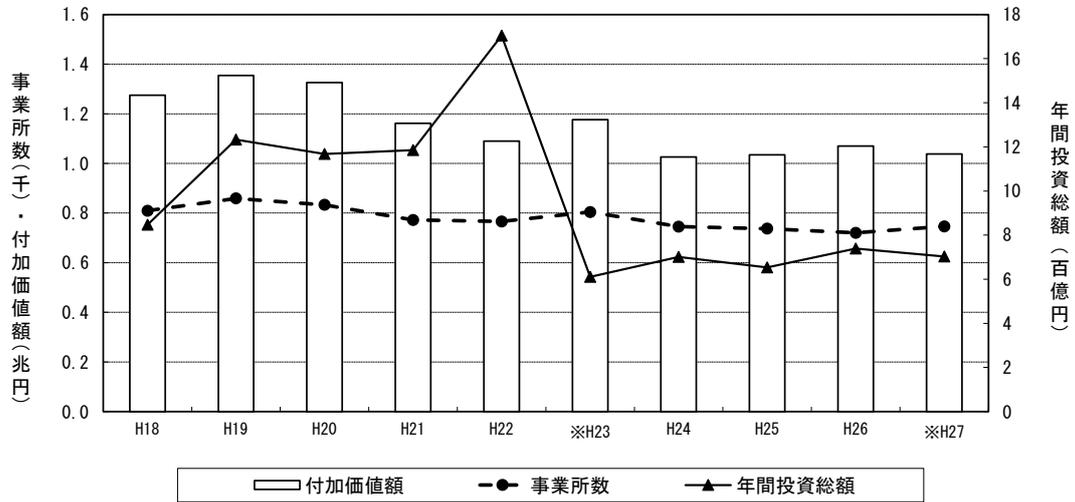
年次	事業所数		年次	付加価値額 (百万円)			年間投資総額 (百万円)		
	事業所数	増減率 (%)		付加価値額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	年間投資総額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
平成18年	809	▲ 2.4	18年	1,274,891	▲ 3.4	1,576	84,677	11.4	105
19年	859	6.2	19年	1,354,730	6.3	1,577	123,266	45.6	143
20年	833	▲ 3.0	20年	1,326,230	▲ 2.1	1,592	116,810	▲ 5.2	140
21年	772	▲ 7.3	21年	1,161,749	▲ 12.4	1,505	118,482	1.4	153
22年	766	▲ 0.8	22年	1,089,758	▲ 6.2	1,423	170,493	43.9	223
<u>24年</u>	<u>804</u>	<u>5.0</u>	<u>23年</u>	<u>1,176,580</u>	<u>8.0</u>	<u>1,463</u>	<u>61,094</u>	<u>▲ 64.2</u>	<u>76</u>
24年	745	▲ 7.3	24年	1,025,938	▲ 12.8	1,377	70,129	14.8	94
25年	737	▲ 1.1	25年	1,034,851	0.9	1,404	65,349	▲ 6.8	89
26年	720	▲ 2.3	26年	1,069,898	3.4	1,486	73,915	13.1	103
<u>28年</u>	<u>746</u>	<u>3.6</u>	<u>27年</u>	<u>1,037,610</u>	<u>▲ 3.0</u>	<u>1,391</u>	<u>70,314</u>	<u>▲ 4.9</u>	<u>94</u>

注 1 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

注 2 事業所数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

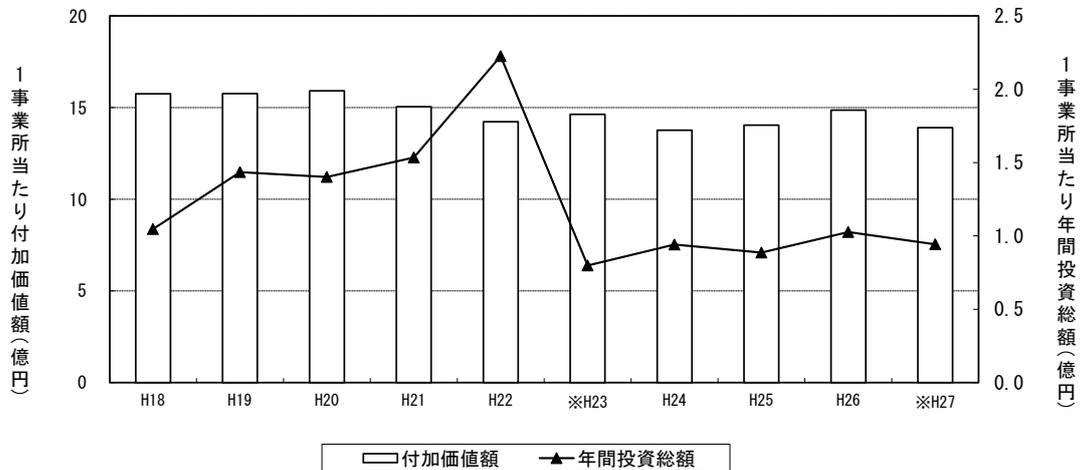
注 3 付加価値額及び年間投資総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1-3 事業所数、付加価値額及び年間投資総額の推移(従業員 30 人以上の事業所)



注 事業所数について、※H23は平成24年2月1日現在、※H27は平成28年6月1日現在の数値である。

図 1-4 1 事業所当たりの付加価値額及び年間投資総額の推移(従業員 30 人以上の事業所)



注 事業所数について、※H23は平成24年2月1日現在、※H27は平成28年6月1日現在の数値である。

2 産業中分類別概況

- ・事業所数は平成26年と比べて、24産業中全ての産業で増加、従業者数は13産業で増加となっている。(表2-1、図2-1、図2-2)
- ・製造品出荷額等は平成26年と比べて15産業で増加、付加価値額では17産業で増加となっている。(表2-1、表2-2、図2-3、図2-4)

(1) 事業所数

事業所数は「金属製品製造業」が1204事業所(全体の19.0%)と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が848事業所(同13.4%)、「生産用機械器具製造業」が577事業所(同9.1%)となっており、これら3産業で全体の41.6%を占めている。

平成26年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が+50.0%、「家具・装備品製造業」が+30.3%、「繊維工業」が+30.1%となるなど、全ての産業で増加となっている。(表2-1、図2-1)

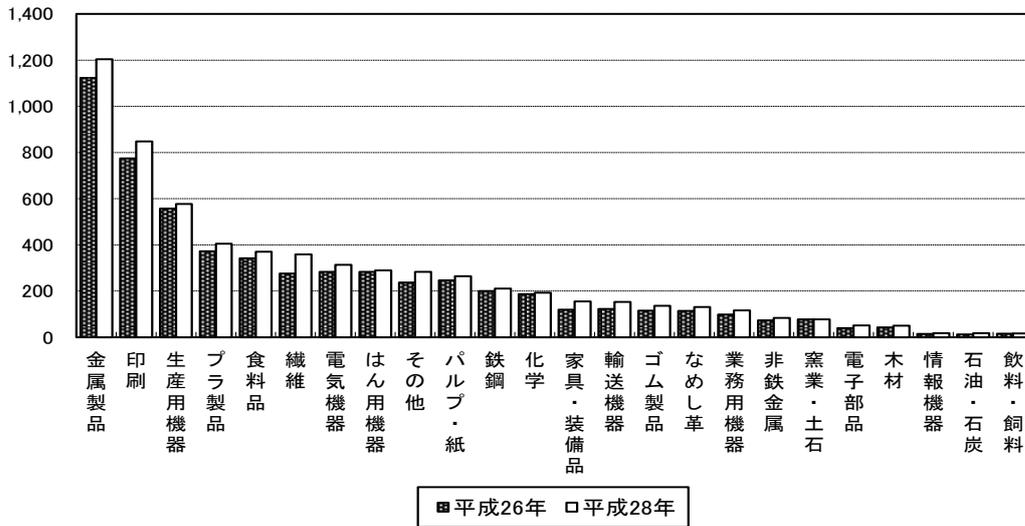
表2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数				従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	平成26年	平成28年	構成比(%)	増減率(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	増減率(%)	1事業所当たり(人)	平成26年(百万円)	平成27年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	1事業所当たり(百万円)
総数	5,727	6,325	100.0	10.4	117,897	116,812	100.0	▲ 0.9	18.5	3,634,826	3,686,994	100.0	1.4	583
09 食料品	342	370	5.8	8.2	10,612	11,604	9.9	9.3	31.4	202,024	261,090	7.1	29.2	706
10 飲料・飼料	16	17	0.3	6.3	341	291	0.2	▲ 14.7	17.1	46,692	59,854	1.6	28.2	3,521
11 繊維	276	359	5.7	30.1	3,776	3,867	3.3	2.4	10.8	78,909	65,941	1.8	▲ 16.4	184
12 木材	43	50	0.8	16.3	651	451	0.4	▲ 30.7	9.0	21,795	12,123	0.3	▲ 44.4	242
13 家具・装備品	119	155	2.5	30.3	1,265	1,654	1.4	30.8	10.7	16,861	26,223	0.7	55.5	169
14 パルプ・紙	247	264	4.2	6.9	3,539	3,543	3.0	0.1	13.4	97,695	100,414	2.7	2.8	380
15 印刷	775	848	13.4	9.4	13,440	13,922	11.9	3.6	16.4	236,191	252,106	6.8	6.7	297
16 化学	187	193	3.1	3.2	11,974	10,605	9.1	▲ 11.4	54.9	750,937	754,671	20.5	0.5	3,910
17 石油・石炭	12	18	0.3	50.0	195	211	0.2	8.2	11.7	9,908	15,085	0.4	52.3	838
18 プラ製品	372	405	6.4	8.9	5,788	5,932	5.1	2.5	14.6	109,865	115,979	3.1	5.6	286
19 ゴム製品	115	136	2.2	18.3	1,828	1,983	1.7	8.5	14.6	38,971	35,857	1.0	▲ 8.0	264
20 なめし革	114	131	2.1	14.9	1,142	1,291	1.1	13.0	9.9	16,285	15,076	0.4	▲ 7.4	115
21 窯業・土石	77	78	1.2	1.3	1,254	1,378	1.2	9.9	17.7	36,205	41,613	1.1	14.9	533
22 鉄鋼	200	211	3.3	5.5	5,559	5,522	4.7	▲ 0.7	26.2	479,980	430,420	11.7	▲ 10.3	2,040
23 非鉄金属	73	84	1.3	15.1	2,974	2,719	2.3	▲ 8.6	32.4	202,287	223,264	6.1	10.4	2,658
24 金属製品	1,123	1,204	19.0	7.2	18,321	18,280	15.6	▲ 0.2	15.2	372,888	396,359	10.8	6.3	329
25 はん用機器	283	290	4.6	2.5	5,064	5,073	4.3	0.2	17.5	138,951	123,271	3.3	▲ 11.3	425
26 生産用機器	557	577	9.1	3.6	10,650	9,742	8.3	▲ 8.5	16.9	247,212	252,329	6.8	2.1	437
27 業務用機器	99	116	1.8	17.2	1,939	2,123	1.8	9.5	18.3	42,871	52,782	1.4	23.1	455
28 電子部品	40	51	0.8	27.5	1,372	1,243	1.1	▲ 9.4	24.4	20,163	22,199	0.6	10.1	435
29 電気機器	283	314	5.0	11.0	7,694	6,975	6.0	▲ 9.3	22.2	234,059	190,723	5.2	▲ 18.5	607
30 情報機器	14	18	0.3	28.6	1,541	1,067	0.9	▲ 30.8	59.3	33,610	18,470	0.5	▲ 45.0	1,026
31 輸送機器	123	153	2.4	24.4	3,493	3,959	3.4	13.3	25.9	140,973	165,401	4.5	17.3	1,081
32 その他	237	283	4.5	19.4	3,485	3,377	2.9	▲ 3.1	11.9	59,494	55,744	1.5	▲ 6.3	197

注1 平成26年については工業統計、平成27年及び平成28年については活動調査の数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値であり、製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 2-1 産業中分類別事業所数(従業者 4 人以上の事業所)



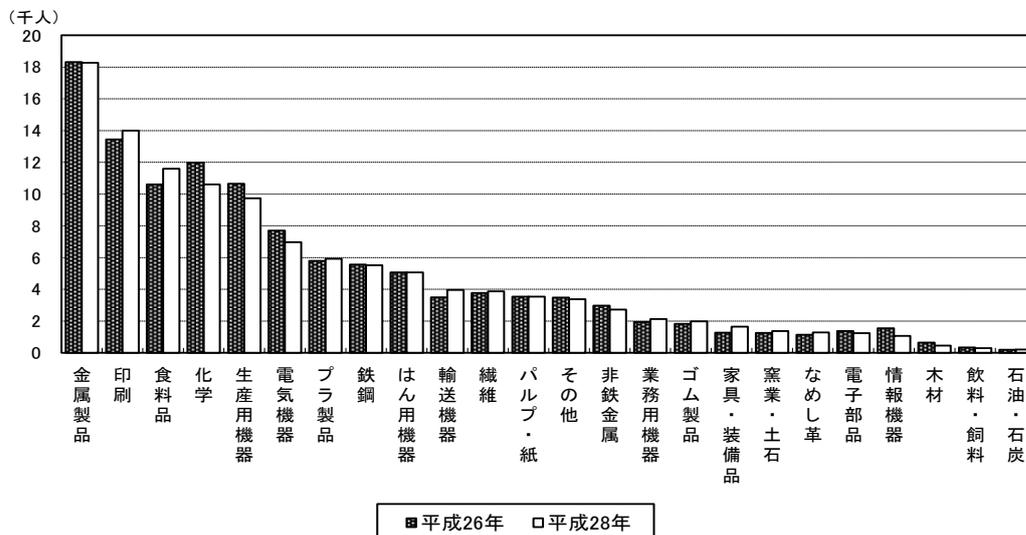
(2) 従業者数

従業者数は、「金属製品製造業」が 1 万 8280 人 (全体の 15.6%) と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 1 万 3922 人 (同 11.9%)、「食料品製造業」が 1 万 1604 人 (同 9.9%) となっており、上位 3 産業で全体の 37.5% を占めている。

平成 26 年と比べると、「家具・装備品製造業」が +30.8%、「輸送用機械器具製造業」が +13.3%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が +13.0% となるなど、13 産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が ▲30.8%、「木材・木製品製造業 (家具を除く)」が ▲30.7%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が ▲14.7% となるなど、11 産業で減少となっている。(表 2 - 1、図 2 - 2)

図 2-2 産業中分類別従業者数(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

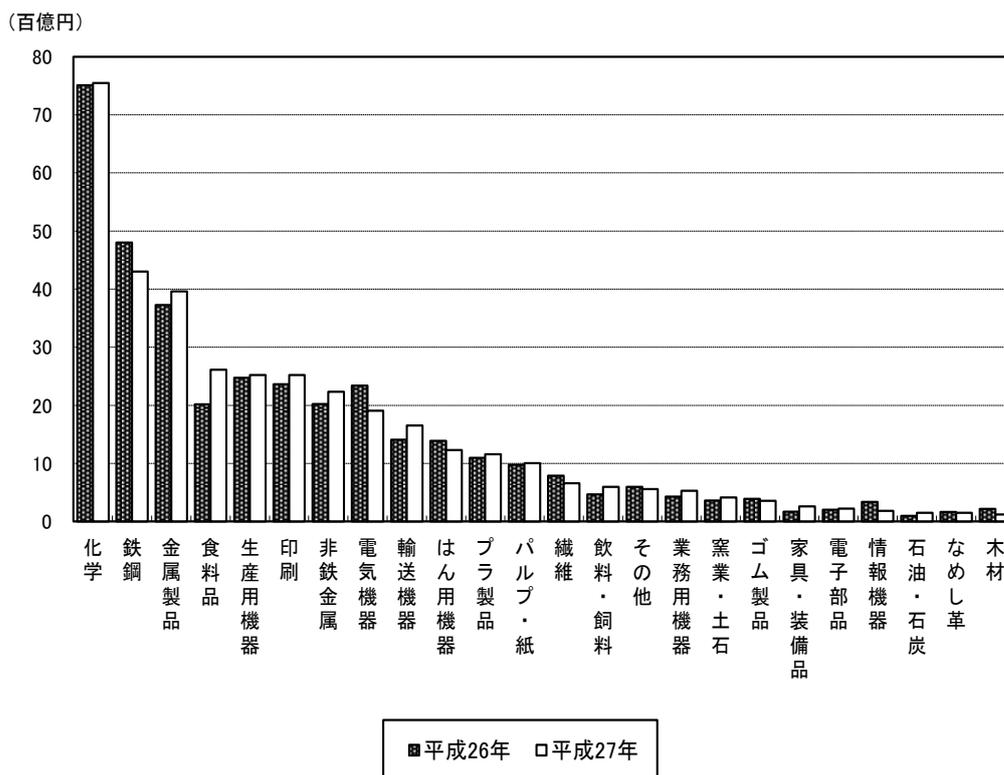
製造品出荷額等は、「化学工業」が7546億7100万円（全体の20.5%）と最も多く、次いで「鉄鋼業」が4304億2000万円（同11.7%）、「金属製品製造業」が3963億5900万円（同10.8%）となっており、上位3産業で全体の42.9%を占めている。

平成26年と比べると、「家具・装備品製造業」が+55.5%、「石油製品・石炭製品製造業」が+52.3%、「食料品製造業」が+29.2%となるなど、15産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が▲45.0%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が▲44.4%、「電気機械器具製造業」が▲18.5%となるなど、9産業で減少となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が39億1000万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が35億2100万円、「非鉄金属製造業」が26億5800万円などとなっている。（表2-1、図2-3）

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(4) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は、「化学工業」が 4452 億 7900 万円（全体の 30.2%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 1609 億 2700 万円（同 10.9%）、「生産用機械器具製造業」が 1149 億 9200 万円（同 7.8%）などとなっている。

平成 26 年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が+135.4%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+57.8%、「家具・装備品製造業」が+44.9%となるなど、17 産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が▲51.9%、「非鉄金属製造業」が▲39.3%、「はん用機械器具製造業」が▲22.2%となるなど、7 産業で減少となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 9534 万円と最も多く、次いで「化学工業」が 4199 万円、「石油製品・石炭製品製造業」が 3116 万円などとなっている。（表 2-2、図 2-4、）

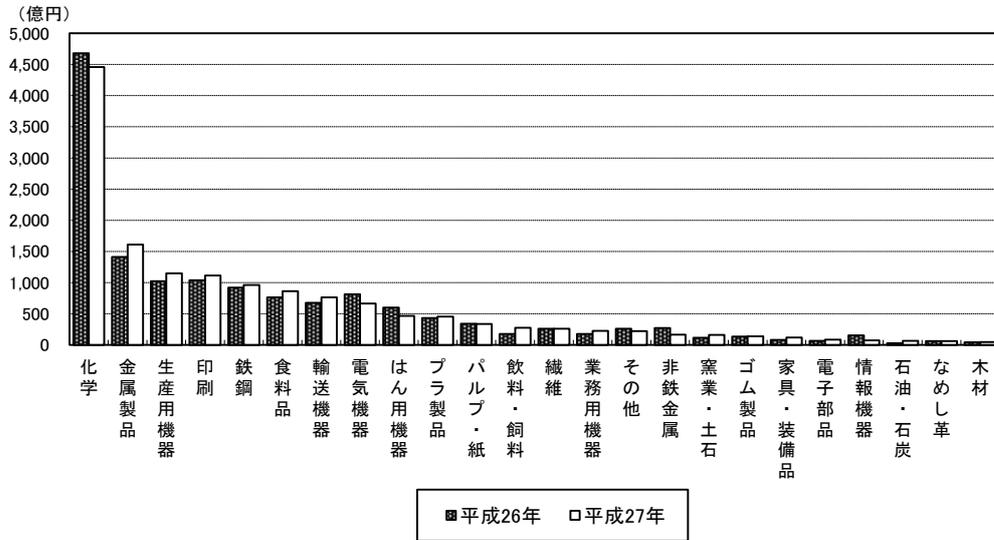
表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）				年間投資総額（従業者30人以上の事業所）				
	平成 26年 （百万円）	平成 27年 （百万円）	構成比 （%）	増減率 （%）	従業者1 人当たり （万円）	平成 26年 （百万円）	平成 27年 （百万円）	構成比 （%）	増減率 （%）
総 数	1,452,902	1,474,412	100.0	1.5	1,262	73,915	70,314	100.0	▲ 4.9
09 食 料 品	76,549	86,313	5.9	12.8	744	3,163	4,098	5.8	29.6
10 飲 料・飼 料	17,577	27,743	1.9	57.8	9,534	X	273	0.4	X
11 織 維	25,897	26,004	1.8	0.4	672	267	116	0.2	▲ 56.6
12 木 材	4,157	4,664	0.3	12.2	1,034	X	X	X	X
13 家具・装備品	8,177	11,852	0.8	44.9	717	X	597	0.8	X
14 パルプ・紙	34,115	33,718	2.3	▲ 1.2	952	2,551	2,324	3.3	▲ 8.9
15 印 刷	103,998	111,568	7.6	7.3	801	X	3,598	5.1	X
16 化 学	467,993	445,279	30.2	▲ 4.9	4,199	16,117	10,835	15.4	▲ 32.8
17 石 油・石 炭	2,793	6,575	0.4	135.4	3,116	X	X	X	X
18 プラ製品	43,154	45,349	3.1	5.1	764	X	1,517	2.2	X
19 ゴム製品	13,325	13,839	0.9	3.9	698	503	385	0.5	▲ 23.5
20 なめし革	6,250	6,284	0.4	0.5	487	-	45	0.1	-
21 窯業・土石	11,473	16,109	1.1	40.4	1,169	259	278	0.4	7.3
22 鉄 鋼	92,161	96,312	6.5	4.5	1,744	7,712	7,063	10.0	▲ 8.4
23 非鉄金属	27,317	16,581	1.1	▲ 39.3	610	11,180	11,765	16.7	5.2
24 金属製品	141,116	160,927	10.9	14.0	880	8,643	10,917	15.5	26.3
25 はん用機器	60,062	46,740	3.2	▲ 22.2	921	X	2,667	3.8	X
26 生産用機器	102,209	114,992	7.8	12.5	1,180	4,332	4,041	5.7	▲ 6.7
27 業務用機器	17,822	22,465	1.5	26.1	1,058	543	616	0.9	13.4
28 電子部品	6,648	8,528	0.6	28.3	686	468	187	0.3	▲ 60.0
29 電気機器	81,296	66,525	4.5	▲ 18.2	954	1,882	3,055	4.3	62.3
30 情報機器	15,200	7,318	0.5	▲ 51.9	686	1,079	665	0.9	▲ 38.4
31 輸送機器	67,713	76,353	5.2	12.8	1,929	2,674	4,892	7.0	82.9
32 そ の 他	25,902	22,374	1.5	▲ 13.6	663	1,000	374	0.5	▲ 62.6

注1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注2 付加価値額及び年間投資総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 2-4 産業中分類別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)



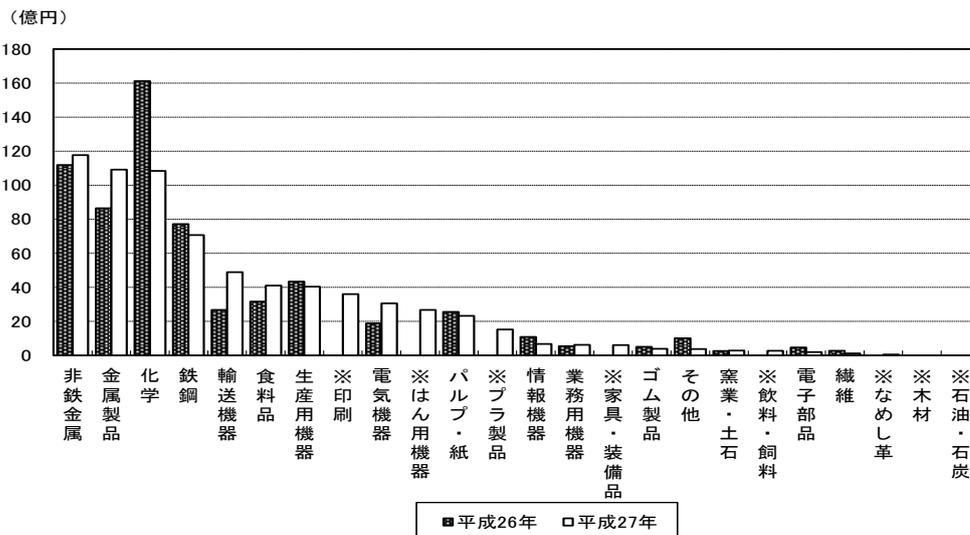
(5) 年間投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

年間投資総額は、「非鉄金属製造業」が 117 億 6500 万円 (全体の 16.7%) と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 109 億 1700 万円 (同 15.5%)、「化学工業」が 108 億 3500 万円 (同 15.4%) などとなっている。

平成 26 年と比べると、「輸送用機械器具製造業」が +82.9%、「電気機械器具製造業」が +62.3%、「食料品製造業」が +29.6% となるなど、7 産業で増加となっている。

一方、「その他の製造業」で ▲62.6%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で ▲60.0%、「繊維工業」で ▲56.6% となるなど、9 産業で減少となっている。(表 2-2、図 2-5)

図 2-5 産業中分類別年間投資総額(従業者 30 人以上の事業所)



注 ※印のついている産業分類について、「秘匿」及び「該当数字がなし」がある年次は、グラフとして表していない。

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

組立加工型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器

生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

事業所数は、基礎素材型が2643事業所（全体の41.8%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が2163事業所（同34.2%）、組立加工型が1519事業所（同24.0%）となっており、平成26年とほぼ同様の構成比となっている。

平成26年と比べると、3類型とも増加しており、全体では598事業所（10.4%）の増加となっている。（表2-3、図2-6）

イ 従業者数

従業者数は、基礎素材型が5万624人（全体の43.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が3万6006人（同30.8%）、組立加工型が3万182人（同25.8%）となっており、平成26年とほぼ同様の構成比となっている。

平成26年と比べると、基礎素材型と組立加工型は減少しており、全体では1085人（▲0.9%）の減少となっている。（表2-3、図2-6）

表2-3 産業3類型別事業所数及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

	事業所数					従業者数				
	平成26年	平成28年	構成比(%)	増減数	増減率(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	5,727	6,325	100.0	598	10.4	117,897	116,812	100.0	▲1,085	▲0.9
基礎素材型	2,449	2,643	41.8	194	7.9	52,083	50,624	43.3	▲1,459	▲2.8
組立加工型	1,399	1,519	24.0	120	8.6	31,753	30,182	25.8	▲1,571	▲4.9
生活関連・その他型	1,879	2,163	34.2	284	15.1	34,061	36,006	30.8	1,945	5.7

注1 平成26年については工業統計、平成28年については活動調査の数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値である。

ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、基礎素材型が2兆1257億8500万円（全体の57.7%）と最も多く、次いで組立加工型が8251億7500万円（同22.4%）、生活関連・その他型が7360億3400万円（同20.0%）となっており、平成26年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

平成26年と比べると、基礎素材型と生活関連・その他型は増加しており、全体では521億6800万円（1.4%）の増加となっている。（表2-4、図2-6）

エ 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は、基礎素材型が 8393 億 5300 万円（全体の 56.9%）と最も多く、次いで組立加工型が 3429 億 2100 万円（同 23.3%）、生活関連・その他型が 2921 億 3800 万円（同 19.8%）となっており、平成 26 年と同じく基礎素材型が全体の 5 割を超えている。

平成 26 年と比べると、組立加工型で減少しているが、全体では 215 億 800 万円（1.5%）の増加となっている。（表 2 - 4、図 2 - 6）

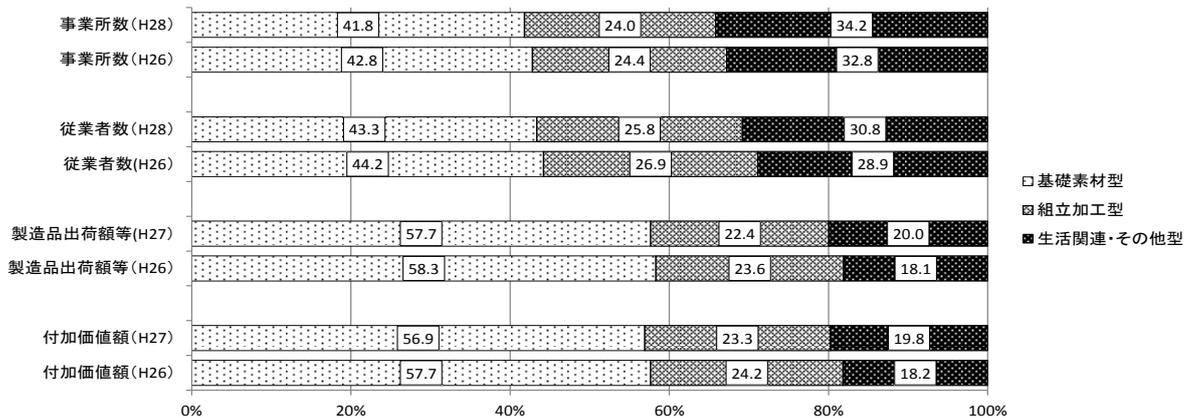
表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

	製造品出荷額等					付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）				
	平成 26年 （百万円）	平成 27年 （百万円）	構成比 （%）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	平成 26年 （百万円）	平成 27年 （百万円）	構成比 （%）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
総 数	3,634,826	3,686,994	100.0	52,168	1.4	1,452,902	1,474,412	100.0	21,508	1.5
基礎素材型	2,120,531	2,125,785	57.7	5,254	0.2	837,604	839,353	56.9	1,749	0.2
組立加工型	857,839	825,175	22.4	▲ 32,664	▲ 3.8	350,950	342,921	23.3	▲ 8,029	▲ 2.3
生活関連・その他型	656,456	736,034	20.0	79,578	12.1	264,350	292,138	19.8	27,788	10.5

注1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
（従業者 4 人以上の事業所）



3 従業者規模別概況

- ・事業所数は平成26年と比べて小規模及び中規模で、従業者数は小規模で増加となっている。(表3-1、図3-1)
- ・製造品出荷額等及び付加価値額は平成26年と比べて小規模及び中規模で増加となっている。(表3-2、図3-1)

(1) 事業所数

事業所数は、小規模事業所(従業者4~29人)が5579事業所(全体の88.2%)と最も多く、次いで中規模事業所(従業者30~299人)が722事業所(同11.4%)、大規模事業所が24事業所(同0.4%)となっており、小規模事業所が全体の約9割を占めている。

平成26年と比べると、小規模事業所で+11.4%、中規模事業所で+4.3%と増加しているが、大規模事業所は▲14.3%と減少している。(表3-1、図3-1)

(2) 従業者数

従業者数は、小規模事業所が5万3620人(全体の45.9%)と最も多く、次いで中規模事業所が4万7995人(同41.1%)、大規模事業所が1万5197人(同13.0%)となっている。

平成26年と比べると、小規模事業所で+3.5%と増加しているが、中規模事業所で▲0.7%、大規模事業所では▲14.5%と減少している。(表3-1、図3-1)

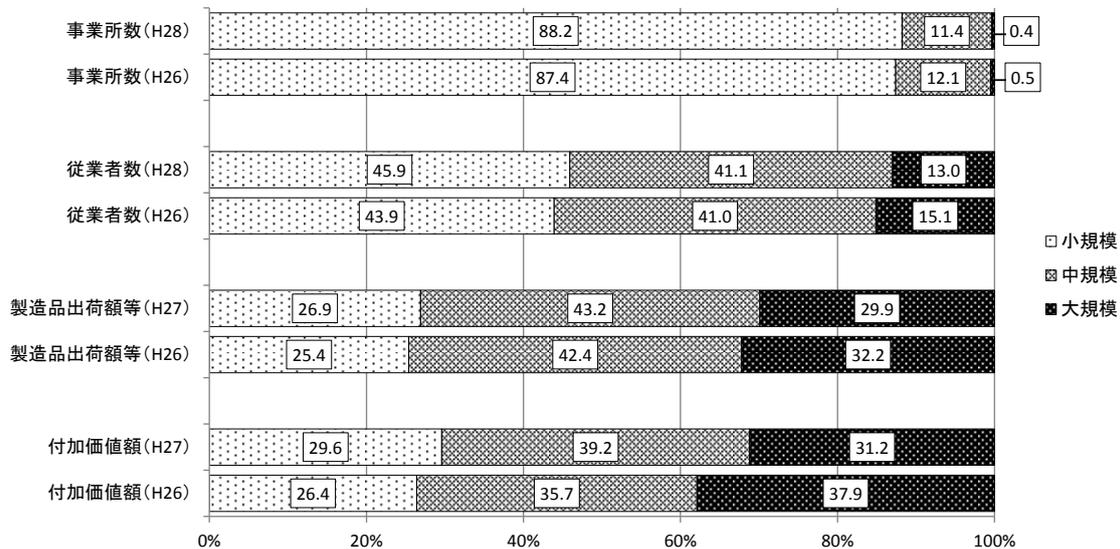
表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成26年	構成比(%)	平成28年	構成比(%)	増減率(%)	平成26年(人)	構成比(%)	平成28年(人)	構成比(%)	増減率(%)
総数	5,727	100.0	6,325	100.0	10.4	117,897	100.0	116,812	100.0	▲0.9
小規模	5,007	87.4	5,579	88.2	11.4	51,796	43.9	53,620	45.9	3.5
4~9人	2,969	51.8	3,602	56.9	21.3	17,987	15.3	21,023	18.0	16.9
10~19人	1,440	25.1	1,417	22.4	▲1.6	19,265	16.3	19,147	16.4	▲0.6
20~29人	598	10.4	560	8.9	▲6.4	14,544	12.3	13,450	11.5	▲7.5
中規模	692	12.1	722	11.4	4.3	48,324	41.0	47,995	41.1	▲0.7
30~49人	323	5.6	368	5.8	13.9	12,465	10.6	14,070	12.0	12.9
50~99人	236	4.1	242	3.8	2.5	16,323	13.8	17,041	14.6	4.4
100~199人	113	2.0	95	1.5	▲15.9	14,753	12.5	12,768	10.9	▲13.5
200~299人	20	0.3	17	0.3	▲15.0	4,783	4.1	4,116	3.5	▲13.9
大規模	28	0.5	24	0.4	▲14.3	17,777	15.1	15,197	13.0	▲14.5
300~499人	13	0.2	10	0.2	▲23.1	5,091	4.3	3,704	3.2	▲27.2
500~999人	12	0.2	10	0.2	▲16.7	8,640	7.3	6,490	5.6	▲24.9
1000人以上	3	0.1	4	0.1	33.3	4,046	3.4	5,003	4.3	23.7

注1 平成26年については工業統計、平成28年については活動調査の数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値である。

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
(従業者 4 人以上の事業所)



注 1 平成26年については工業統計、平成27年及び平成28年については活動調査の数値である。
 注 2 事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値であり、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、中規模事業所が 1 兆 5910 億 1000 百万円（全体の 43.2%）と最も多く、次いで大規模事業所が 1 兆 1040 億 2000 万円（同 29.9%）、小規模事業所が 9919 億 6200 万円（同 26.9%）となっている。

平成 26 年と比べると、小規模事業所で+7.4%、中規模事業所で+3.2%と増加しているが、大規模事業所では▲5.6%と減少している。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等は、大規模事業所が 460 億 100 万円、中規模事業所が 22 億 400 万円、小規模事業所が 1 億 7800 万円となっている。（表 3 - 2、図 3 - 1）

(4) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は、中規模事業所が 5779 億 2300 万円（全体の 39.2%）と最も多く、次いで大規模事業所が 4596 億 8700 万円（同 31.2%）、小規模事業所が 4368 億 200 万円（同 29.6%）となっている。

平成 26 年と比べると、小規模事業所で+14.0%、中規模事業所で+11.5%と増加しているが、大規模事業所では▲16.6%と減少している。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は、大規模事業所が 3025 万円、中規模事業所が 1204 万円、小規模事業所が 815 万円となっている。（表 3 - 2、図 3 - 1）

表 3-2 従業者規模別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成 26年 (百万円)	平成 27年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	平成 26年 (百万円)	平成 27年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者 1人当たり (万円)
総 数	3,634,826	3,686,994	100.0	1.4	583	1,452,902	1,474,412	100.0	1.5	1,262
小 規 模	923,724	991,962	26.9	7.4	178	383,004	436,802	29.6	14.0	815
4 ～ 9 人	239,588	284,858	7.7	18.9	79	110,424	135,638	9.2	22.8	645
10 ～ 19 人	354,325	380,652	10.3	7.4	269	143,822	171,588	11.6	19.3	896
20 ～ 29 人	329,811	326,452	8.9	▲ 1.0	583	128,758	129,576	8.8	0.6	963
中 規 模	1,541,702	1,591,010	43.2	3.2	2,204	518,534	577,923	39.2	11.5	1,204
30 ～ 49 人	302,279	369,243	10.0	22.2	1,003	110,729	133,903	9.1	20.9	952
50 ～ 99 人	562,943	579,243	15.7	2.9	2,394	190,759	212,274	14.4	11.3	1,246
100 ～ 199 人	505,948	482,221	13.1	▲ 4.7	5,076	167,721	167,736	11.4	0.0	1,314
200 ～ 299 人	170,532	160,303	4.3	▲ 6.0	9,430	49,326	64,010	4.3	29.8	1,555
大 規 模	1,169,399	1,104,020	29.9	▲ 5.6	46,001	551,364	459,687	31.2	▲ 16.6	3,025
300 ～ 499 人	222,271	228,311	6.2	2.7	22,831	52,086	72,025	4.9	38.3	1,945
500 ～ 999 人	342,847	229,320	6.2	▲ 33.1	22,932	130,607	80,688	5.5	▲ 38.2	1,243
1000 人以上	604,281	646,389	17.5	7.0	161,597	368,672	306,974	20.8	▲ 16.7	6,136

注 1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

II 区別概況

・事業所数は、平成26年と比べて福島区及び阿倍野区を除く全ての区で増加、従業者数は10区で増加となっている。(表4-1)

・製造品出荷額等は平成26年と比べて17区で増加、付加価値額は14区で増加した。

(表4-2)

1 事業所数

事業所数は、平野区が823事業所(全体の13.0%)と最も多く、次いで生野区が734事業所(同11.6%)、西淀川区が520事業所(同8.2%)などとなっている。

平成26年と比べると、中央区で+54.5%、西区で+36.1%、天王寺区で+24.6%となるなど、福島区及び阿倍野区を除く全ての区で増加となっている。(表4-1)

2 従業者数

従業者数は、西淀川区が1万2979人(全体の11.1%)と最も多く、次いで平野区が1万1795人(同10.1%)、淀川区が1万814人(同9.3%)などとなっている。

平成26年と比べると、中央区が+42.0%、西区が+28.6%となるなど、10区で増加となっている。一方、西成区で▲9.6%、淀川区で▲9.5%、都島区で▲8.3%となるなど、14区で減少となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、此花区が59.6人と最も多く、次いで東淀川区が35.4人、住之江区が29.7人などとなっている。(表4-1)

表4-1 区別事業所数及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

	事業所数				従業者数				1事業所 当たり (人)
	平成 26年	平成 28年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成 26年	平成 28年	構成比 (%)	増減率 (%)	
総数	5,727	6,325	100.0	10.4	117,897	116,812	100.0	▲0.9	18.5
北区	218	249	3.9	14.2	4,890	5,304	4.5	8.5	21.3
都島区	118	121	1.9	2.5	1,959	1,797	1.5	▲8.3	14.9
福島区	143	143	2.3	-	2,141	2,087	1.8	▲2.5	14.6
此花区	115	120	1.9	4.3	7,760	7,151	6.1	▲7.8	59.6
中央区	143	221	3.5	54.5	1,879	2,669	2.3	42.0	12.1
西区	144	196	3.1	36.1	1,589	2,043	1.7	28.6	10.4
港区	132	141	2.2	6.8	1,758	1,674	1.4	▲4.8	11.9
大正区	189	203	3.2	7.4	5,235	4,941	4.2	▲5.6	24.3
天王寺区	114	142	2.2	24.6	1,663	1,817	1.6	9.3	12.8
浪速区	101	111	1.8	9.9	1,905	1,925	1.6	1.0	17.3
西淀川区	509	520	8.2	2.2	12,810	12,979	11.1	1.3	25.0
淀川区	389	402	6.4	3.3	11,950	10,814	9.3	▲9.5	26.9
東淀川区	151	155	2.5	2.6	5,055	5,486	4.7	8.5	35.4
東成区	388	440	7.0	13.4	6,330	6,181	5.3	▲2.4	14.0
生野区	646	734	11.6	13.6	10,251	10,031	8.6	▲2.1	13.7
旭区	98	112	1.8	14.3	1,839	1,974	1.7	7.3	17.6
城東区	344	368	5.8	7.0	5,099	5,151	4.4	1.0	14.0
鶴見区	228	249	3.9	9.2	5,232	5,092	4.4	▲2.7	20.4
阿倍野区	72	70	1.1	▲2.8	988	977	0.8	▲1.1	14.0
住之江区	187	212	3.4	13.4	6,790	6,305	5.4	▲7.1	29.7
住吉区	61	74	1.2	21.3	1,106	1,071	0.9	▲3.2	14.5
東住吉区	254	266	4.2	4.7	3,348	3,477	3.0	3.9	13.1
平野区	748	823	13.0	10.0	11,817	11,795	10.1	▲0.2	14.3
西成区	235	253	4.0	7.7	4,503	4,071	3.5	▲9.6	16.1

注1 平成26年については工業統計、平成28年については活動調査の数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値である。

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、淀川区が 6458 億 7000 万円（全体の 17.5%）と最も多く、次いで此花区が 4471 億 5700 万円（同 12.1%）、西淀川区が 4077 億 7700 万円（同 11.1%）などとなっている。

平成 26 年と比べると、中央区で+85.7%、西区で+30.1%、港区で+18.9%となるなど、17 区で増加となっている。一方、城東区で▲12.6%、住之江区で▲11.2%、生野区で▲8.8%となるなど、7 区で減少となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等では此花区が 37 億 2600 万円と最も多く、次いで淀川区が 16 億 700 万円、大正区が 13 億 6700 万円などとなっている。（表 4 - 2）

4 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は、淀川区が 3671 億 3200 万円（全体の 24.9%）と最も多く、次いで西淀川区が 1337 億 9100 万円（同 9.1%）、此花区が 951 億 1800 万円（同 6.5%）などとなっている。

平成 26 年と比べると、中央区で+84.4%、港区で+46.3%、大正区で+32.8%となるなど、14 区で増加となっている。一方、此花区で▲12.5%、住之江区で▲11.5%、淀川区で▲11.3%となるなど、10 区で減少となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額は、淀川区が 3395 万円と最も多く、次いで港区が 2185 万円、大正区が 1684 万円などとなっている。（表 4 - 2）

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

	製造品出荷額等				1事業所 当たり (百万円)	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)				従業者 1人当たり (万円)
	平成 26年 (百万円)	平成 27年 (百万円)	構成比(%)	増減率(%)		平成 26年 (百万円)	平成 27年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
総 数	3,634,826	3,686,994	100.0	1.4	583	1,452,902	1,474,412	100.0	1.5	1,262
北 区	127,309	123,500	3.3	▲ 3.0	496	51,103	46,794	3.2	▲ 8.4	882
都 島 区	38,811	38,381	1.0	▲ 1.1	317	15,428	15,180	1.0	▲ 1.6	845
福 島 区	43,871	44,015	1.2	0.3	308	18,867	18,405	1.2	▲ 2.4	882
此 花 区	434,470	447,157	12.1	2.9	3,726	108,654	95,118	6.5	▲ 12.5	1,330
中 央 区	26,474	49,172	1.3	85.7	223	14,298	26,359	1.8	84.4	988
西 区	29,715	38,661	1.0	30.1	197	13,320	17,310	1.2	30.0	847
港 区	68,107	80,968	2.2	18.9	574	24,999	36,584	2.5	46.3	2,185
大 正 区	283,332	277,564	7.5	▲ 2.0	1,367	62,674	83,209	5.6	32.8	1,684
天 王 寺 区	24,207	28,375	0.8	17.2	200	11,912	13,096	0.9	9.9	721
浪 速 区	46,708	47,173	1.3	1.0	425	17,618	17,138	1.2	▲ 2.7	890
西 淀 川 区	392,674	407,777	11.1	3.8	784	112,795	133,791	9.1	18.6	1,031
淀 川 区	647,702	645,870	17.5	▲ 0.3	1,607	414,019	367,132	24.9	▲ 11.3	3,395
東 淀 川 区	164,149	175,840	4.8	7.1	1,134	63,552	83,334	5.7	31.1	1,519
東 成 区	127,862	134,814	3.7	5.4	306	63,143	65,302	4.4	3.4	1,056
生 野 区	187,463	171,057	4.6	▲ 8.8	233	77,893	71,889	4.9	▲ 7.7	717
旭 区	29,936	34,205	0.9	14.3	305	14,957	18,174	1.2	21.5	921
城 東 区	137,447	120,176	3.3	▲ 12.6	327	43,730	45,956	3.1	5.1	892
鶴 見 区	161,927	167,920	4.6	3.7	674	66,927	64,662	4.4	▲ 3.4	1,270
阿 倍 野 区	17,404	18,719	0.5	7.6	267	6,343	6,518	0.4	2.8	667
住 之 江 区	256,060	227,405	6.2	▲ 11.2	1,073	91,705	81,170	5.5	▲ 11.5	1,287
住 吉 区	16,756	17,568	0.5	4.8	237	8,049	7,783	0.5	▲ 3.3	727
東 住 吉 区	57,316	63,450	1.7	10.7	239	26,333	27,684	1.9	5.1	796
平 野 区	213,367	221,924	6.0	4.0	270	85,501	86,568	5.9	1.2	734
西 成 区	101,759	105,303	2.9	3.5	416	39,082	45,254	3.1	15.8	1,112

注1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・事業所数は全国、大阪府とも本市同様に増加。従業者数においては、全国は増加、大阪府、本市は減少となっている。(表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2)
- ・製造品出荷額等は全国、大阪府、本市ともに増加となっている(表 5 - 1、図 5 - 3)。
- ・政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数、付加価値額について東京特別区に次いで 2 位となっている。(表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7、図 5 - 8)

1 全国及び大阪府との比較

(1) 事業所数

本市の事業所を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数(6325 事業所)が全国に占める割合は 2.9%、大阪府に占める割合は 33.7%となっている。

平成 26 年と比べると、全国で+7.5%、大阪府で+7.2%、本市では+10.4%となっている。(表 5 - 1、図 5 - 1)。

表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

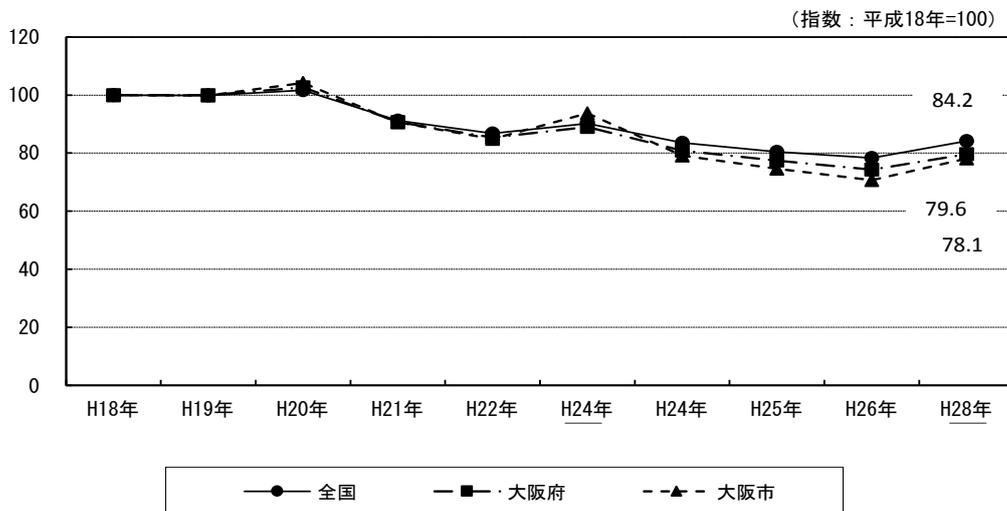
	事業所数			従業者数 (人)			製造品出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)		
	事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
全国	217,601	100.0	7.5	7,497,792	100.0	1.3	313,128,563	100.0	2.6	98,028,029	100.0	6.2
大阪府	18,768	8.6	7.2	441,256	5.9	▲ 0.5	16,685,899	5.3	0.9	5,209,063	5.3	▲ 0.5
大阪府	6,325	2.9	10.4	116,812	1.6	▲ 0.9	3,686,994	1.2	1.4	1,474,412	1.5	1.5

注1 増減率については平成26年工業統計との比較数値である。

注2 事業所数及び従業者数について、平成28年6月1日現在の数値である。製造品出荷額等及び付加価値額については、平成27年における1年間の数値である。

注3 付加価値額については、従業者数29人以下は粗付加価値額との合計である。

図 5-1 全国、大阪府及び大阪府における事業所数の推移
(従業者 4 人以上の事業所)



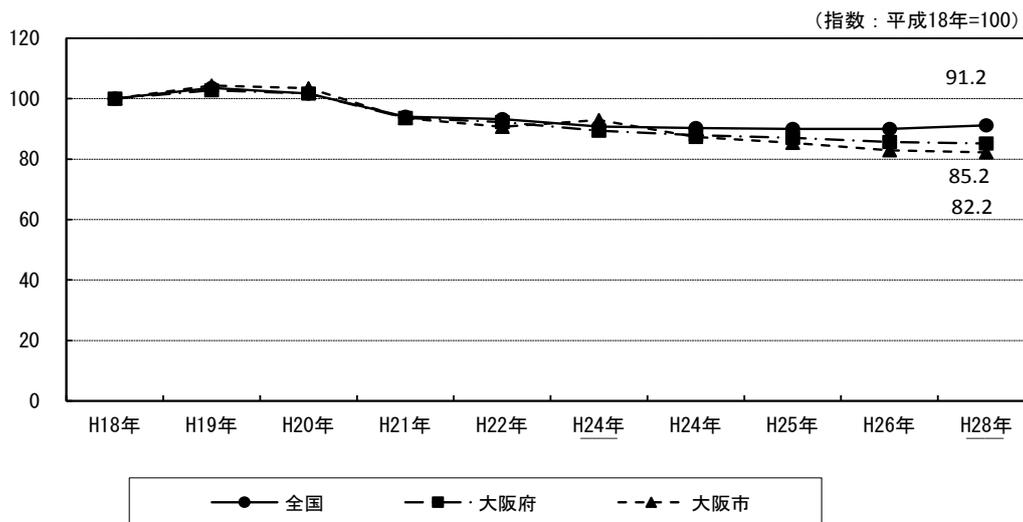
注 事業所数についてH24年は、平成24年2月1日現在、H28年は平成28年6月1日現在、その他の年次については同じ年の12月1日現在の数値である

(2) 従業者数

本市の従業者数（11万6812人）が全国に占める割合は1.6%、大阪府に占める割合は26.5%となっている。

平成26年と比べると、全国では+1.3%と増加しているが、大阪府では▲0.5%、本市では▲0.9%と減少している。（表5-1、図5-2）。

図5-2 全国、大阪府及び大阪市における従業者数の推移
（従業者4人以上の事業所）



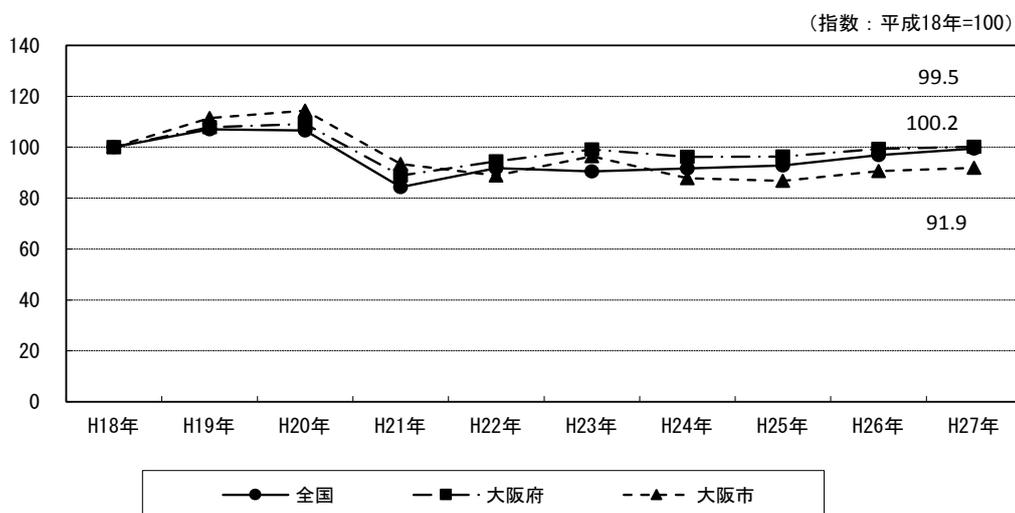
注 従業者数について、H24年は平成24年2月1日現在、H28年は平成28年6月1日現在、
その他の年次については同じ年の12月1日現在の数値である

(3) 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（3兆6869億9400万円）が全国に占める割合は1.2%、大阪府に占める割合は22.1%となっている。

平成26年と比べると、全国では+2.6%、大阪府では+0.9%、本市では+1.4%と増加している。（表5-1、図5-3）。

図 5-3 全国、大阪府及び大阪市における製造品出荷額等の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

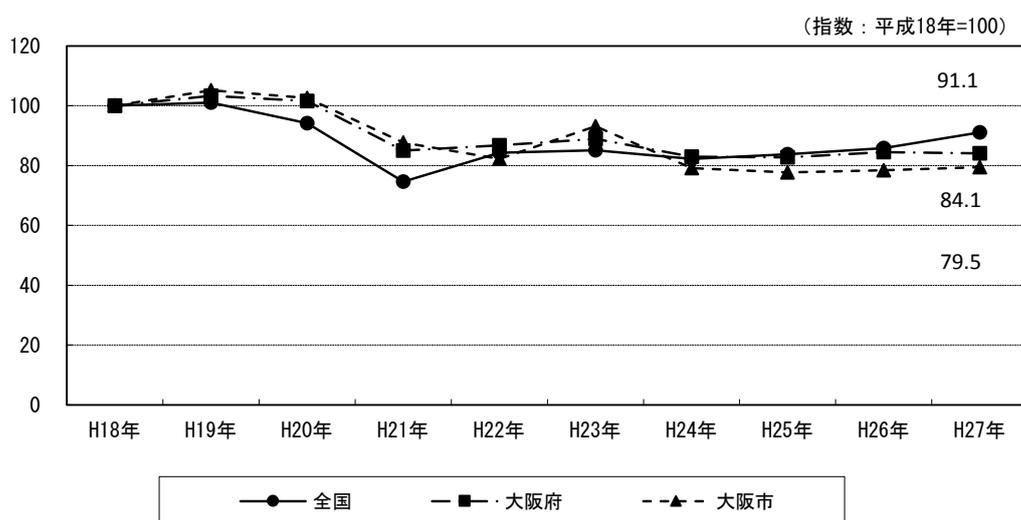


(4) 付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額)

本市の付加価値額 (1 兆 4744 億 1200 万円) が全国に占める割合は 1.5%、大阪府に占める割合は 28.3%となっている。

平成 26 年と比べると、全国では+6.2%、本市では+1.5%と増加しているが、大阪府では▲0.5%と減少している。(表 5 - 1、図 5 - 4)

図 5-4 全国、大阪府及び大阪市における付加価値額の推移
(従業者 4 人以上の事業所)



2 政令指定都市及び東京特別区との比較

(1) 事業所数

事業所数を比較すると、東京特別区が1万544事業所と最も多く、次いで本市が6325事業所、名古屋市が4221事業所などとなっている。

平成26年と比べると、仙台市で+17.6%、千葉市で+17.3%、福岡市で+14.4%となるなど、川崎市、新潟市及び相模原市を除く18都市で増加となっている。(表5-2、図5-5)

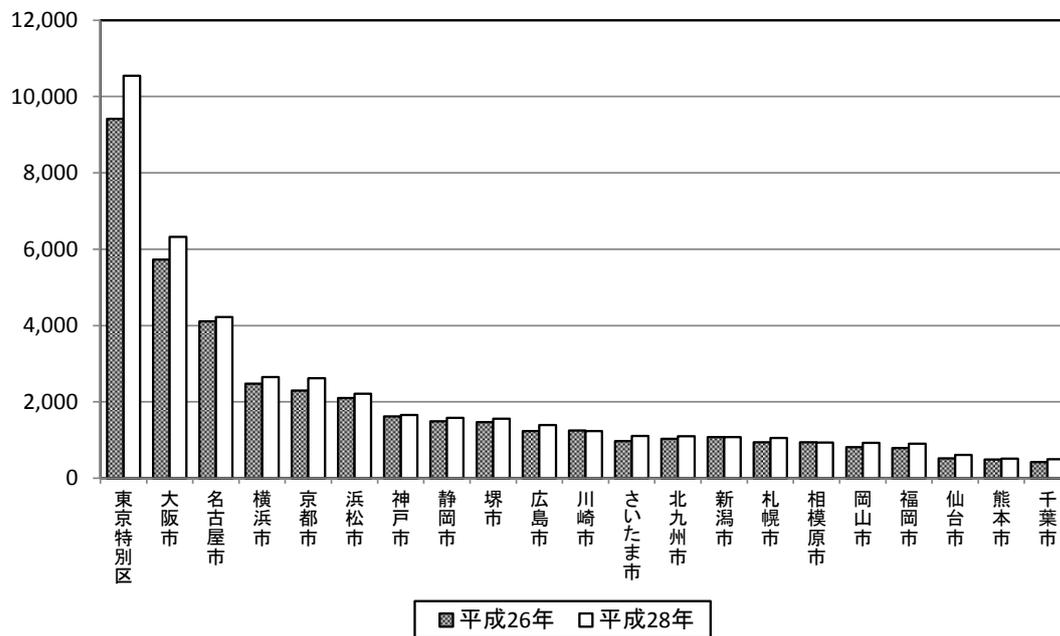
表 5-2 21 大都市別事業所数(従業者4人以上の事業所)

順位 (前回順位)	都・市名	平成26年	平成28年	増減率 (%)
	総 数	41,201	44,724	8.6
1(1)	東京特別区	9,415	10,544	12.0
2(2)	大 阪 市	5,727	6,325	10.4
3(3)	名 古 屋 市	4,112	4,221	2.7
4(4)	横 浜 市	2,479	2,652	7.0
5(5)	京 都 市	2,296	2,623	14.2
6(6)	浜 松 市	2,104	2,214	5.2
7(7)	神 戸 市	1,617	1,656	2.4
8(8)	静 岡 市	1,488	1,582	6.3
9(9)	堺 市	1,471	1,556	5.8
10(11)	広 島 市	1,239	1,395	12.6
11(10)	川 崎 市	1,251	1,238	▲ 1.0
12(14)	さいたま市	970	1,105	13.9
13(13)	北九州市	1,036	1,101	6.3
14(12)	新 潟 市	1,077	1,076	▲ 0.1
15(16)	札 幌 市	940	1,053	12.0
16(15)	相 模 原 市	941	933	▲ 0.9
17(17)	岡 山 市	813	924	13.7
18(18)	福 岡 市	793	907	14.4
19(19)	仙 台 市	518	609	17.6
20(20)	熊 本 市	492	515	4.7
21(21)	千 葉 市	422	495	17.3

注1 平成26年については工業統計、平成28年については活動調査の数値である。

注2 事業所数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値である。

図 5-5 21 大都市における事業所数の比較(従業員 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数は、東京特別区が 15 万 3158 人と最も多く、次いで本市が 11 万 6812 人、名古屋市が 9 万 8359 人などとなっている。

平成 26 年と比べると、さいたま市で+10.0%、岡山市で+7.5%となるなど、13 都市で増加となっている。一方、熊本市が▲7.4%、川崎市が▲3.3%、浜松市が▲3.0%となるなど、8 都市で減少となっている。(表 5 - 3、図 5 - 6)

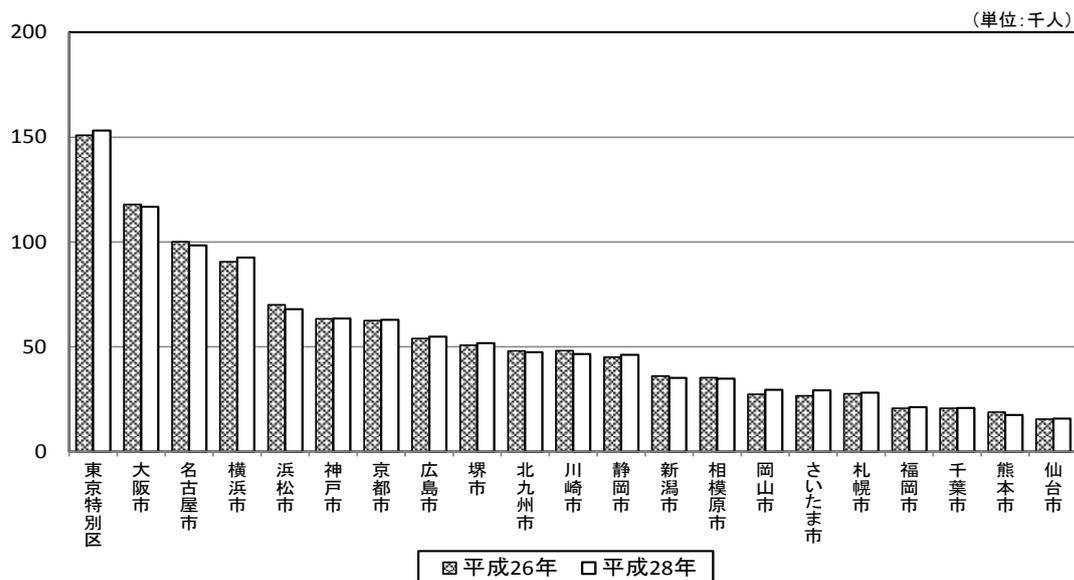
表 5-3 21 大都市別従業者数(従業者 4 人以上の事業所)

順位 (前回順位)	都・市名	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率 (%)
	総 数	1,130,028	1,133,508	0.3
1(1)	東京特別区	150,908	153,158	1.5
2(2)	大 阪 市	117,897	116,812	▲ 0.9
3(3)	名 古 屋 市	100,136	98,359	▲ 1.8
4(4)	横 浜 市	90,600	92,579	2.2
5(5)	浜 松 市	70,032	67,956	▲ 3.0
6(6)	神 戸 市	63,411	63,534	0.2
7(7)	京 都 市	62,501	62,853	0.6
8(8)	広 島 市	54,007	54,792	1.5
9(9)	堺 市	50,779	51,674	1.8
10(11)	北 九 州 市	48,009	47,397	▲ 1.3
11(10)	川 崎 市	48,120	46,535	▲ 3.3
12(12)	静 岡 市	45,022	46,121	2.4
13(13)	新 潟 市	35,985	35,117	▲ 2.4
14(14)	相 模 原 市	35,281	34,740	▲ 1.5
15(16)	岡 山 市	27,379	29,429	7.5
16(17)	さいたま市	26,609	29,271	10.0
17(15)	札 幌 市	27,665	28,072	1.5
18(18)	福 岡 市	20,733	21,167	2.1
19(19)	千 葉 市	20,647	20,841	0.9
20(20)	熊 本 市	18,821	17,429	▲ 7.4
21(21)	仙 台 市	15,486	15,672	1.2

注1 平成26年については工業統計、平成28年については活動調査の数値である。

注2 従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値である。

図 5-6 21 大都市における従業者数の比較(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、川崎市が4兆2884億円と最も多く、次いで横浜市が4兆1394億円、堺市が3兆7416億円となっている。

平成26年と比べると、京都市が+19.2%、さいたま市が+16.3%、広島市が+10.6%となるなど、11都市で増加となっている。一方で、仙台市で▲18.9%、浜松市で▲9.4%、川崎市で▲5.7%となるなど、10都市で減少している。(表5-4、図5-7)

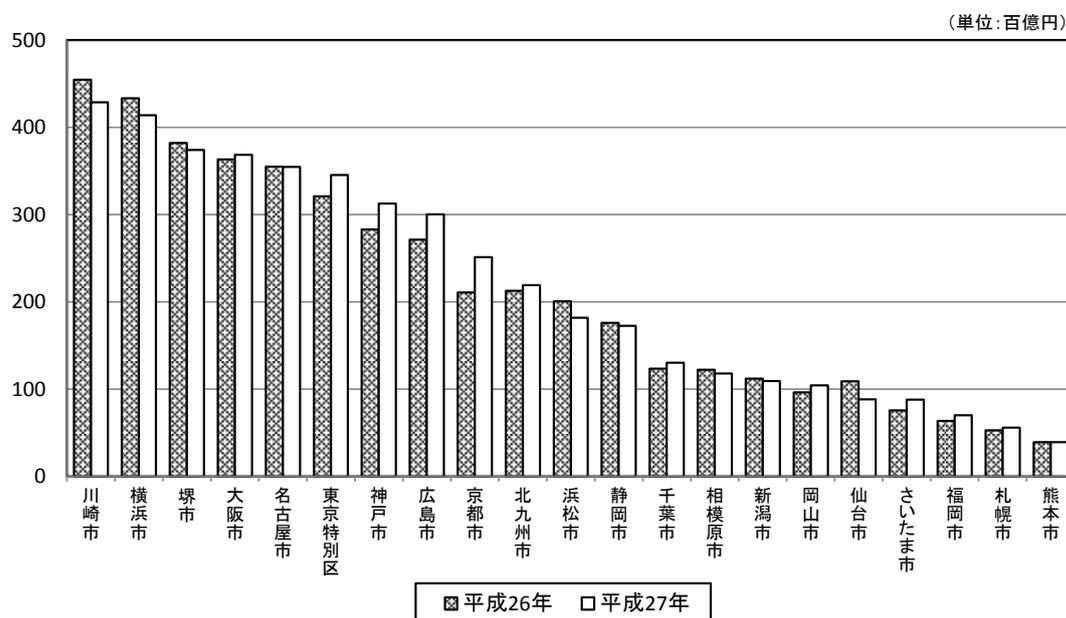
表5-4 21大都市別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

順位 (前回順位)	都市名	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	増減率 (%)
	総数	445,896	452,701	1.5
1(1)	川崎市	45,484	42,884	▲5.7
2(2)	横浜市	43,330	41,394	▲4.5
3(3)	堺市	38,213	37,416	▲2.1
4(4)	大阪市	36,348	36,870	1.4
5(5)	名古屋市	35,494	35,479	▲0.0
6(6)	東京特別区	32,096	34,555	7.7
7(7)	神戸市	28,318	31,258	10.4
8(8)	広島市	27,146	30,035	10.6
9(10)	京都市	21,092	25,135	19.2
10(9)	北九州市	21,282	21,906	2.9
11(11)	浜松市	20,058	18,180	▲9.4
12(12)	静岡市	17,584	17,250	▲1.9
13(13)	千葉市	12,347	13,026	5.5
14(14)	相模原市	12,241	11,799	▲3.6
15(15)	新潟市	11,221	10,945	▲2.5
16(17)	岡山市	9,624	10,445	8.5
17(16)	仙台市	10,884	8,823	▲18.9
18(18)	さいたま市	7,559	8,794	16.3
19(19)	福岡市	6,365	7,019	10.3
20(20)	札幌市	5,296	5,578	5.3
21(21)	熊本市	3,913	3,911	▲0.1

注1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注2 製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 5-7 21 大都市における製造品出荷額等の比較(従業者 4 人以上の事業所)



(4) 付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額)

付加価値額は、東京特別区が 1 兆 5063 億円と最も多く、次いで本市が 1 兆 4744 億円、名古屋市が 1 兆 2142 億円などとなっている。

平成 26 年と比べると、広島市が+22.7%、岡山市が+21.3%、福岡市が+21.0% となるなど、16 都市で増加となっている。一方、浜松市では▲29.8%、静岡市、千葉市では▲8.8%となるなど、5 都市で減少となっている。(表 5 - 5、図 5 - 8)

表 5-5 21 大都市別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)

順位 (前回順位)	都市名	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	139,299	144,315	3.6
1(2)	東京特別区	13,885	15,063	8.5
2(1)	大 阪 市	14,529	14,744	1.5
3(3)	名 古 屋 市	11,475	12,142	5.8
4(4)	神 戸 市	10,896	11,317	3.9
5(6)	川 崎 市	9,528	10,248	7.6
6(5)	横 浜 市	9,758	10,238	4.9
7(9)	広 島 市	8,246	10,114	22.7
8(8)	京 都 市	8,311	9,441	13.6
9(11)	堺 市	6,666	6,611	▲ 0.8
10(7)	浜 松 市	9,326	6,544	▲ 29.8
11(10)	静 岡 市	7,083	6,458	▲ 8.8
12(12)	北 九 州 市	6,002	6,454	7.5
13(14)	さいたま市	3,749	3,874	3.3
14(16)	岡 山 市	3,146	3,817	21.3
15(13)	新 潟 市	3,913	3,730	▲ 4.7
16(15)	相 模 原 市	3,416	3,618	5.9
17(19)	福 岡 市	1,984	2,401	21.0
18(17)	千 葉 市	2,397	2,186	▲ 8.8
19(18)	札 幌 市	2,094	2,174	3.8
20(20)	仙 台 市	1,471	1,689	14.8
21(21)	熊 本 市	1,423	1,452	2.0

注1 平成26年については工業統計、平成27年については活動調査の数値である。

注2 付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値であり、従業者29人以下は、粗付加価値額との合計である。

図 5-8 21 大都市における付加価値額の比較(従業者 4 人以上の事業所)

